

市原市 第2期SDGs未来都市計画
(2024~2026)

千葉県 市原市

< 目次 >

| | |
|--|----|
| 1 将来ビジョン | |
| (1) 地域の実態..... | 2 |
| (2) 2030年のあるべき姿..... | 5 |
| (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット..... | 7 |
| 2 自治体SDGsの推進に資する取組 | |
| (1) 自治体SDGsの推進に資する取組..... | 9 |
| (2) 情報発信..... | 18 |
| (3) 普及展開性..... | 20 |
| 3 推進体制 | |
| (1) 各種計画への反映..... | 21 |
| (2) 行政体内部の執行体制..... | 23 |
| (3) ステークホルダーとの連携..... | 25 |
| (4) 自律的好循環の形成..... | 28 |
| 4 地方創生・地域活性化への貢献 | 30 |

※改ページ

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

1 広域で多様性に富んだ地勢

- ・ 市原市は、千葉県、房総半島の中央に位置する。市原市から 50km 圏内に都心をはじめ、東京国際空港、成田国際空港があり、いずれも 1 時間程度でアクセスできる立地の優位性がある。
- ・ 千葉県内最大の 368.16 km²の市域を有する広域都市であり、市の北部と南部で違う顔を持つ。北部の東京湾沿いには、国内最大級の石油化学コンビナート群が立地し、その内陸には、経済成長とともに開発された大規模な新興住宅地が点在する。
- ・ 一方で、中部から南部には豊かな自然や田園等の原風景、肥沃な農地、里山、日本一のコース数を誇るゴルフ場、また、世界的に希少で地球史における国際基準値 (GSSP) となったチバニアン^①の地層(地磁気逆転地層)など、多様性に富んだ地域資源を有している。



2 全国 2 位の製造品出荷額(令和 3 年経済センサス)

- ・ 本市は、京葉臨海部工業地帯の中核として機能しており、臨海部を中心に 279 事業所が立地し、従業者数約 2 万人、製造品出荷額 3 兆 9,691 億 9,570 万円を誇っている。
- ・ 現在、臨海部には、4 つの石油化学コンビナートが立地しており、エチレン生産能力は全国シェアの 34%、原油処理能力は全国シェアの 15%を占め、石油化学工業、石油精製業において、国内最大級の生産能力が集積している。

3 様々な魅力がミックスされたまち

(1) 地質年代に日本の地名を刻む「チバニアン」

- ・ 2020 年 1 月 17 日に、市原市田淵の地層が国際基準値 (GSSP) に相応しいとして国際学会に認定された。これにより、地質年代名称「チバニアン」(千葉の時代)が誕生し、地球史 46 億年を 116 に区分した地質年代のひとつに、初めて日本の地名が採用されるという快挙となった。
- ・ 現在は、2027 年の供用開始に向け、園路やガイダンス施設等の整備を進めている。

(2) ゴルフのまち

- ・市内のゴルフ場は 33 か所あり、日本一のゴルフ場を有する。日本プロゴルフ協会、PGA 千葉ゴルフ会と連携した「市原市ジュニアゴルフスクール」や「市原市ジュニアゴルフオープン」の開催などを通じて、ゴルフの聖地を目指して取り組んでいる。

(3) アートのまち

- ・アートを日常的に感じられるまちづくりにより、「魅力」(訪れたい)、「共感」(関わりたい)、「愛着」(暮らしてみたい・住み続けたい)を創出し、交流人口や関係人口を増加させることで持続可能なまちを目指している。
- ・「晴れたら市原、行こう。」をテーマに 2014 年に第 1 回となる「中房総国際芸術祭 いちはらアート×ミックス」を開催した。市原市の歴史・文化・自然・人の暮らし・食・スポーツなど、地域の持つ様々な資源を現代アートと融合し、里山に活力を漲らせ、より魅力的な「いちはら」を再発見する大規模芸術祭として、3 年に 1 度開催している。(2014、2017、2020+)
- ・2023 年度は、市制施行 60 周年及び千葉県誕生 150 周年の節目となる年の事業として、千葉県及び内房総の 5 市(市原市・木更津市・君津市・袖ヶ浦市・富津市)を舞台に百年後の未来をつくる芸術祭「百年後芸術祭-アートフェス-」を開催している。

4 急速な都市化と急速な人口減少・少子高齢化

- ・世界規模の処理能力を有するコンビナート群が形成されたのと同時に、増大する従業員の受け入れや新興住宅地としての大規模開発が進み、市制施行時(1963 年)に 7 万 3 千人だった人口は、ピーク時(2003 年)には 28 万人に達し、飛躍的な人口増加を果たした。
- ・しかしながら、国のピークである 2008 年より 5 年早い 2003 年から人口減少が始まり、2023 年 10 月には 268,806 人となっている。人口ビジョンにおける展望値推計では、2060 年に約 21 万人の人口規模まで減少するとしている。

②今後取り組む課題

1 臨海部企業の持続的発展

(1) 国際競争の激化・国内需要の減少、設備の老朽化等への対応

- ・市原市の税収は、約 4 割を臨海部に立地する企業からの法人市民税や設備投資による固定資産税によって支えられている。
- ・しかしながら、昨今の諸外国などの台頭により国際競争の激化や人口減少・少子高齢化等による国内需要の減少により、コンビナート内のプラントの停止や経営統合、産業構造の再編、設備の老朽化など、臨海部工業は立地から半世紀近くを経て様々な課題に直面している。

- ・ 本市が持続的に発展するためには、臨海部工業の競争力強化を促進し、本市での継続操業と新たな産業の創出につなげる必要がある。

(2) 2050 年カーボンニュートラル実現への貢献

- ・ 臨海部には、これまでも生産施設等の公害防止技術の向上や公害防止協定の締結等により、長年にわたって環境配慮型の取組を行ってきた石油化学産業が多数立地している。2050 年カーボンニュートラルの実現を石油化学産業が新たな価値を創出するチャンスと捉え、循環型経済への移行など、産業構造の転換が求められている。

2 里山の荒廃

- ・ 2019 年に本市に甚大な被害をもたらした令和元年房総半島台風では、森林等の手入れが十分に行き届かないために倒木が発生し、停電復旧の作業の妨げになり、最大で 15 日間という長期停電の一因となったことから、里山や森林の荒廃を防ぎ、災害防止など森林の持つ公益機能を維持していくことが必要である。
- ・ 併せて、地域の持続性を確保していくには、里山や里山をフィールドに展開されるアート、歴史・文化など地域資源の相互活用や交流人口の拡大等によって、地域経済の循環を創出し、都市エリアと地方の分断を解消することが必要である。

3 若者・女性の転出超過

- ・ 市原市の人口は、2003 年の 281,173 人をピークに減少傾向が続き、2023 年 10 月時点で 268,806 人となっている(いずれも住民基本台帳)。中でも 20 歳代から 30 歳代の若者世代が、1995 年頃までは転入超過であったところ、2000 年以降は転出超過へと転じており、この世代の流出を食い止めることが本市の大きな課題となっている。就職を機に転出する例が多く、若者・女性に選ばれる、魅力的なまちづくりに取り組む必要がある。
- ・ 里山が広がる南部地区の高齢化率が 40%を超え、地域の持続性確保が大きな課題となっている。

※改ページ

(2) 2030 年のあるべき姿

市原市総合計画を実現することが、SDGs 達成に資すると捉え、「総合計画(基本構想)」に掲げた将来の姿を本市の 2030 年のあるべき姿として位置付ける。

1 市原市総合計画と SDGs 達成に向けて

本市では、人口減少・少子高齢化など複雑多様化する諸課題に対応し、将来にわたって活力あるまちづくりを進めるため、2017 年に計画期間を 2026 年までとする「市原市総合計画(基本構想・基本計画・実行計画の三層構造)」を策定した。

基本構想では、「変革と創造」の基本理念のもと、本市の基幹産業である石油化学産業や悠久の歴史、市民の力強い行動力と団結力など、あらゆる資源を活かし、将来の姿を描いた都市像「夢つなぎ ひときらめく 未来想像都市 いちはら」の実現に向け、地域社会の活力の根源である人口は 27 万人を維持、交流人口は 500 万人を目指す。

計画策定から 3 年が経過した 2020 年に、本市を取り巻く社会経済情勢の変化、それまでの成果や課題を検証し、総合計画を中心とした行政経営をより一層推進するため、基本計画の改訂を行い、施策体系と SDGs の 17 のゴールの関係を整理した。

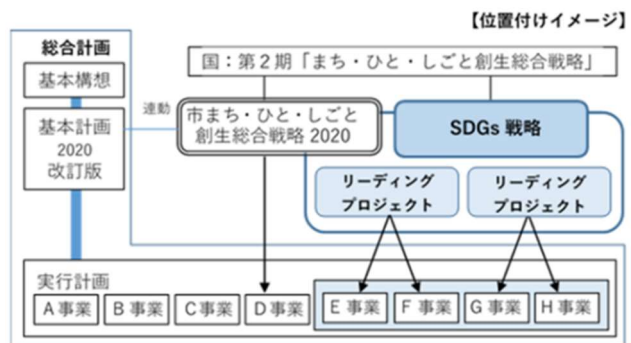
さらに、計画期間の半分である 5 年が経過した 2022 年に、2026 年への「変革と創造」の道筋を示すべく、基本計画の改訂を行い、若者の思いを応援する施策、移住・定住の促進に関する施策を追加するとともに、拠点まちづくりの具現化に向けた今後の取組の方向性を位置付けた。

また、計画期間が残り 3 年となり、めまぐるしく社会の状況が変化する今、これからの社会の動きを見据え、2026 年の更にその先のまちの姿を市民とともに描き、共に創造するため、これからのまちづくりの羅針盤となる、新たな総合計画の策定を 2024 年から 2025 年に行う。

2 市原市 SDGs 戦略の策定

2020 年度には、市原市 SDGs 戦略を策定し、総合計画等と連動させ、市全体の取組を先導するリーディングプロジェクトを設定し、取組を推進している。

なお、SDGs 戦略を新たに策定する総合計画に統合し、総合行政の更なる推進につなげ、施策間・組織間の連携による相乗効果を高める。



3 5つのまちづくりの柱と実現の方向性

基本構想に掲げる5つのまちづくりの柱を本市の2030年のあるべき姿と位置付け、都市像の実現に向け、「経済」、「社会」、「環境」の三側面に相乗効果を発揮する取組を展開し、複合的な地域課題の解決につなげる。

(1) 産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち

- ・ 石油化学工業、石油精製業における国内最大級の生産能力とこれまでに培った技術力を発揮し、カーボンニュートラルに貢献することで地域経済の好循環を実現する。
- ・ 里山暮らしや里山ワークの情報発信、アート、観光など、本市の魅力や特性を最大限に活かすことで、新たな交流を創出し地域経済の活性化につなげる。

(2) つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち

- ・ 町会やNPO・ボランティア団体など、地域活動に取り組む団体の連携による新たなコミュニティの力で、地域での見守り活動や心のバリアフリーなど、誰一人取り残すことのない社会を構築する。

(3) ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち

- ・ JR3駅周辺の拠点を中心に文教施設やスポーツ施設などが機能的に集積し、利便性を高め、若者・女性に選ばれるまちを目指す。
- ・ 防災や防犯など地域の守る力が高まり、安心・安全な暮らしを送ることができるまちを実現する。

(4) 子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち

- ・ 子ども・若者が学校・家庭・地域の連携のもと、それぞれの資質と能力を伸ばすことで、愛着と誇りを持って自分らしく成長するまちを実現する。
- ・ 若者が結婚や子育ての夢を持ち、誰もが活躍するまちを実現する。
- ・ 誰もがいちはらの文化、歴史、スポーツに親しみ、支え、交流するまちを目指す。



(5) ひとが環境を守り活かすまち

- ・ 循環型経済へ向けた取組により、環境に対する市民の意識が更に高まり、ごみの減量化・再資源化、再生可能エネルギーの利用が進み、環境に優しい地域社会を実現する。
- ・ 里山や養老溪谷など、本市の豊かな自然環境を誇りに思い、未来に引き継ぐべき貴重な資源として保全・活用され、自然との共生が進むまちを目指す。

※改ページ




(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|------------------------|-------------------------|
|  8, 4 | 指標: 企業立地奨励金による交付額(累計) | |
| | 現在(2023年3月): 40.4億円 | 2026年: 基本計画から引用 51億円 |
|  11, 4 11, a | 指標: 小湊鐵道利用客数 | |
| | 現在(2023年3月): 5.9万人 | 2026年: 基本計画から引用 8万人 |





- 本市の発展を支えた臨海部企業を中心に地域経済が持続的に発展していくために、企業立地や先進技術の開発促進等、産業振興を図る。
- 広大な市域に存在する多様な地域の強みや資源を活用し、持続可能なまちづくりを進める。

(社会)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|-------------------------------------|--------------------------|
|  1, 3 | 指標: 生活保護世帯の子どもの高等学校進学率 | |
| | 現在(2023年3月): 83.3% | 2026年: 基本計画から引用 97.6% |
|  3, 2 | 指標: 子育てについて相談できる制度やサービスが身近にあった市民の割合 | |
| | 現在(2023年3月): 43.7% | 2026年: 基本計画から引用 52% |
|  4, 1 4, 2 | 指標: 全国学力・学習状況調査 対全国平均(小学校算数) | |
| | 現在(2023年3月): 90.2% | 2026年: 基本計画から引用 100% |

- 本市の将来を担う全ての子どもや若者が、生まれ育った環境によって、あらゆる選択肢や機会が奪われない社会を実現する。
- 切れ目のない子育て支援、特色ある保育・教育の推進により、子育て世代に選ばれるまちを実現する。

(環境)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|--|-----------------------------------|
|  7, 2 | 指標: 省エネ機器導入補助件数(2016年度からの累計) | |
| | 現在(2023年3月): 1,267件 | 2030年: 2,600件 |
|  9, 4 | 指標: 市原市の温室効果ガス排出量 | |
| | 現在(2020年3月): 13,497千t-CO ₂ | 2030年: 9,140千t-CO ₂ |
|  12, 2 12, 5 | 指標: 再生利用率 ※総資源化量/ごみの総排出量(集団回収量を含む) | |
|  14, 1 | 現在(2023年3月): 17.4% | 2026年: 基本計画から引用 25.6% |

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの利用、ごみの減量化等を推進し、温室効果ガスの削減を図る。

※改ページ

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【対応する 2030 のあるべき姿】

1 産業と交流の好循環が新たな価値を創出するまち

① 臨海部工業の競争力強化を促進

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|---------------------|---------------|
|  8, 1 8, 2 | 指標: 奨励金活用件数(累計) | |
| | 現在(2023年3月): 66件 | 2026年: 90件 |

(1) 立地環境の整備

コンビナート保安力向上やカーボンニュートラル実現などの課題解決と競争力強化を両立させ、地域の持続的な発展につなげる必要がある。このための支障となる各種規制の見直しやインフラの整備促進への働きかけ、また、設備投資をする際の行政手続きの簡素化や財政的支援のほか、サーキュラーエコミーに対する理解促進や制度構築など社会変革に向けた取組を進めることで、企業が立地しやすい環境を整える。

【市原発サーキュラーエコミーの挑戦】

① プラスチック資源の循環

- ・ 第1期計画で取り組んだポリスチレンケミカルリサイクルの実装に向けた調査、試験回収の結果、プラスチック資源循環促進法の成立等の時流を反映し、2024年夏から市内全域で拠点回収を実施し、デンカ株式会社・東洋スチレン株式会社のケミカルリサイクルプラントを活用したポリスチレンの循環型経済を構築する。
- ・ 他のプラスチックへと対象を広げ、プラスチックの一括回収に向けたスキーム構築、試験回収に取り組む。



食品トレーの資源循環のイメージ

② サーキュラーエコノミーの普及促進

- ・ コンビナート企業を含む産学官連携により、2023 年度に実施した啓発活動(環境調和型ペンケースの使用からアップサイクルまでを一体的に体感する機会の創出やセミナーの開催)を発展させ、サーキュラーエコノミーを「日常の中の当たり前」として定着させる取組を推進する。

取組例① 環境調和型 ペンケース



取組例② 大手化学企業代表を 招いたセミナー

【産学官連携サーキュラーエコノミー教育】

- ・ コンビナート産業の特徴やサーキュラーエコノミーを学校教育に取り込むため、コンビナート企業と連携して、学校現場で活用されている教材の改訂を実施する。

【“リバースゼロ”プロジェクト】

- ・ コンビナート企業と連携して学校現場で生じた使用済みプラスチックをアップサイクルし、再生品を各校へ配布する等、日常生活に溶け込んだサーキュラーエコノミーの体感機会の創出を図る。

| ～リバース～ | |
|----------|-----------------------------------|
| Re:berth | 物の流れを逆転させ、 (再びコンビナート(港湾)へ) |
| Reverse | 社会の消費構造の逆転し、 (供給者と消費者の立場を逆転) |
| Rebirth | 使用済み材の再資源化を推進 (化学の力で価値ある製品へ再生) |

② 市原ならではの資源を活かした魅力の創出

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|-----------------------|-----------------|
|  8, 9 | 指標: ゴルフ場利用者数 | |
| | 現在(2023年3月): 175万人 | 2026年: 180万人 |

(1) 地域資源の磨き上げ

多様な主体との連携により、自然豊かな里山、チバニアン地層、小湊鐵道、ゴルフ、アート等の資源を活かした魅力を更に磨き上げ、各種ツーリズムの展開などによる交流人口、関係人口の拡大に取り組む。里山体験や田舎暮らしの情報発信、住民との交流など、訪問、滞留、滞在、定住それぞれのステージにあったメニューやプログラムを提供する。

【ゴルフの街いちはら事業】

- ・ 日本一のゴルフ場数という本市の特色を活かした観光振興、地域経済の活性化及びゴルフの聖地化を推進する。
- ・ ゴルフの聖地化に向け、ジュニアゴルフ大会を開催する。また、市内全ての小学生がゴルフに触れられるよう、ゴルフ場でのゴルフ体験やスナッグゴルフ体験を実施する。



【コミュニティアートを通じたまちづくり】

- ・ 地域の魅力向上や、交流から定住による地域活性化、市民の地域への愛着と誇りの醸成など好循環を創出することにより、アートを活用した持続可能なまちづくりを推進する。
- ・ 「百年後芸術祭-内房総アートフェス-」の開催を通じ、アートを活用した持続可能なまちづくりを推進する。芸術祭会期後は、芸術祭の会場となった拠点を中心に、日常にアートがあるまちづくりを継続的に展開し、「アートのまちいちはら」としてのブランドを確立する。

【チバニ안의地層保存活用・整備事業】

- ・ 地層及び景観を魅力ある地域資源として捉え、周辺を含めた見学環境の整備を進める。
- ・ 地層の魅力を広く伝えるため、世界的に著名な建築家である、隈研吾氏が設計を手掛けるガイダンス施設や園路・橋梁などの見学環境整備を進め、2027年のオープンを目指す。



チバニ안의地層と周辺の様子

【里山コミュニケーション推進事業】

- ・ 市南部に拠点を構え、移住定住相談窓口の運営と地域資源を活かした里山ビジネスの醸成を促進する。
- ・ 南部地域を中心とした市の魅力発信、移住定住に関わる情報を集約したWEBサイトの運営をすることで、関係人口の創出・拡大を目指す。


【公民連携によるオープンイノベーションプロジェクト】

- ・ 行政や企業の枠組みに捉われない「オープンイノベーション」の手法により、全国の企業・若者と課題を共有し、先進技術を有する企業とのマッチングに取り組む。

【対応する 2030 のあるべき姿】

2 つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち

① 地域団体の取組を支援し、地域活動を活性化

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|--------------------------|----------------|
|  17, 17 | 指標:ひときらめく市民活動補助金交付件数(年間) | |
| | 現在(2023年3月): 84件 | 2026年: 160件 |

町会やNPO・ボランティア活動団体等が主体的に取り組む地域活動を支援するとともに、これから活動に取り組む人や団体のサポートを行う。

【いちほらまちづくりサポート制度】

- ・ 市民活動団体がまちづくりの担い手として継続的に活動できるよう、いちほらまちづくりサポート制度により、補助金の交付、専用ウェブサイトの開設、活動支援のための窓口、交流スペースの設置等、団体への総合的な支援を行う。

【地域共創プロジェクト】

- ・ 若者や女性、事業者など多様な主体が、地域との関わりを深め、住み続けたい地域を共に創る仕組みを構築することを目的に、「対話の場」と人材育成・発掘を一体的に進める。


【いちほら推し活制度(イチ推し)】

- ・ 地域で活躍している団体の想いや活動を見える化し、情報発信することで、市内外の人から共感を生み、団体の活動への参加を促すなど、つながりを創出し、市民活動の活性化やひとの活躍を促進する。

※いちほら推し活制度(イチ推し)とは

- 市民活動団体の公益的な活動や市のイベントなどに参加してポイントを貯め、自分の応援した団体への寄付、市の魅力的な商品などと交換できる制度。

② 誰一人取り残さない社会の実現(包括的な支援体制の整備)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|---------------------------|----------------|
|  3, 4 | 指標:福祉総合相談センター(地区センター)の設置数 | |
| | 現在(2023年3月): 9カ所 | 2026年: 11カ所 |

地域から孤立している人や、高齢の親が同居の子を支える「8050」、育児と介護の「ダブルケア」など、様々な課題を同時に抱える人たちが必要な支援につながり、自分らしく暮らしていくことができるよう、重層的支援体制整備事業に取り組み、包括的な支援体制を整備する。

【重層的支援体制の整備】

- ・福祉に関する分野を問わない相談を受け止め、適切な機関につなぐ。様々な課題を抱えた方・世帯への円滑な支援に向けて、関係する支援機関の間を調整し、相談の解きほぐし、役割分担の調整、アウトリーチ支援を行う。

【地区福祉総合相談センターの増設】

- ・2地区(ちはら台地区、千種地区)への新たな地区福祉総合相談センター・地域包括支援センターの設置に向けた取組を進め、よりきめ細かな相談や支援へつなげる。

【子どもの学習支援・生活支援の拡充】

- ・生まれ育った家庭の経済状況等によって左右されることなく、自分らしく活躍できる社会を実現するため、学習支援、日常的な生活習慣、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援などに取り組む。
- ・対象学年、実施箇所、対象教科、交流機会などを拡充し、より利用者の状況に寄り添った支援を行う。


【地域食堂・子ども食堂支援】

- ・「市原市ひときらめくども食堂応援補助金」を創設し、地域における居場所づくりへの支援を強化する。(現在、12か所で地域・子ども食堂の活動が行われている。)

【対応する 2030 のあるべき姿】

3 ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち

① 拠点や地域間を交通ネットワークでつなぐ

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|------------------------|-----------------|
|  11, 2 | 指標: 路線バス・デマンドタクシーの利用者数 | |
| | 現在(2023年3月): 240万人 | 2026年: 240万人 |

交通空白地域において、地域住民が主体となって運営している地域公共交通システムを継続支援する。また、新たに地域公共交通を導入しようとする地域においても、地域住民、交通事業者、行政との協働により取り組む。

【バス交通等地域対策協働事業】

- ・ 交通空白地域において、地域住民が主体となって運営するコミュニティバス、デマンドタクシーの運行を支援する。


【地域交通導入事業】

- ・ 少子高齢化や人口減少が深刻化し、既存公共交通サービスの縮小が懸念される中、誰もが安心して移動できる地域の実情に合致した持続可能な公共交通の導入を図る。

【路線バス等の運転士確保に向けた支援】

- ・ 運転士不足が深刻化しているバス及びタクシー事業者における運転士の確保に係る取組を支援するため、運転士として採用された方への支援金の支給、路線バス運転士体験会開催支援、女性運転士労働環境整備支援等を行う。

② 自助・共助・公助が一体となった地域防災力の向上

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|---------------------|----------------|
|  13, 1 | 指標: 地区防災計画策定地区数 | |
| | 現在(2023年3月): 8地区 | 2026年: 46地区 |

防災マップ等の配布、各種訓練・啓発活動の実施などを通じて、災害時に自ら考え行動できるよう、市民一人一人の防災意識の醸成を図る。

【地区防災計画策定支援】

- ・ 市内各所での地区防災計画の策定や、地区防災計画に基づく活動を支援し、地域における共助の強化による地域防災力の向上を図る。

【避難行動要支援者の支援体制の強化】

- ・ 避難行動要支援者ごとの避難支援等の計画(個別避難計画)の作成について、現行の共助(町会等)による作成に加え、福祉と防災の関係者が連携して作成する仕組みを構築し、計画作成を推進することにより避難行動要支援者の支援体制の強化を図る。

【対応する 2030 のあるべき姿】

4 子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち

① 結婚や子育ての希望が叶うまちの実現

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|--------------------------------------|------------------|
|  5, 4 | 指標: コンビナート婚活事業 カップル成立数(2018 年度からの累計) | |
| | 現在(2023 年 3 月): 55 件 | 2026 年: 150 件 |

人口減少対策には、自然減少の抑制(出生数の増加)が必要であり、出生数の増加に向けて、子育てに関する不安や孤独感、経済的負担を軽減し、まち全体で子育てを支え、「市原で安心して子どもを産み、育てたい」という思いを叶えられるよう、子育て世帯を徹底的に応援する。

(1) 結婚や子育ての希望実現

独身者の7割以上は結婚を希望している一方、「相手に巡り合わない」や「結婚資金不足」などの声が多く、結婚や子育てに関する将来不安の解消が必要であることから、出会いの場の提供や経済的負担への支援、子育てへの切れ目のない支援の充実強化に取り組む。

【婚活 in いちはら、コンビナート婚活】

【切れ目のない子育て支援 いちはら版ネウボラの充実】

- 《いちはら子ども未来館オープン》
- 《こども家庭センターの設置》
- 《新たな児童発達支援センター整備》
- 《子ども医療費助成の対象年齢拡大》
- 《第2子以降の保育所等保育料の無償化》



子ども未来館イメージ

(2) 確かな教育の推進

子育てにおいて教育は最も重要な要素の一つであり、時代の先を行く教育環境を整え、子どもたちが思い切り学び、一人一人の資質や能力を最大限に伸ばすことができるよう確かな教育の推進に取り組む。

【市原市 GIGA スクールの推進】

【コミュニティ・スクールの導入】

- ・ 2025 年度中に全市展開できるよう、地域の多様な人材の参画による学校運営を進め、学びや体験機会の充実により、子どもたちの成長を地域全体でしっかりと支える体制を構築する。


【理想の自習室設置】

- ・ 若者応援プロジェクトにおいて高校生、大学生から提案のあった「理想の自習室」を生涯学習センター内に設置し、学びと交流、つながりの創出を図れるよう応援する。

【対応する 2030 のあるべき姿】

5 ひとが環境を守り活かすまち

① あらゆる主体が連携・協力して地球温暖化対策の行動を実践する

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|--------------------------|----------------|
|  12, 2 12, 5 | 指標：市が回収した使用済食品トレー等の量(年間) | |
| | 現在(2024年3月): 0t | 2026年: 300t |

(1) 「2050年カーボンニュートラル」実現への貢献

2050年カーボンニュートラルの実現、温室効果ガスの削減に向け、本市の強み・経験を

活かし、市民・企業・行政が一体となって「チーム市原」で取り組む。物質的な豊かさの追求と環境配慮を両立するライフスタイルへの転換を促し、意識の改革と行動の変容に結びつける。

温室効果ガス排出の抑制とあわせ、地域活性化、産業振興にも寄与し、市民・事業者の利益となる地球温暖化対策に取り組む。

これらの取組をより一層推進するため、2024年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行った。

【市原発サーキュラーエコノミーの挑戦】

【オンサイトPPAによる避難所施設等への再生可能エネルギー設備の導入】

- ・ 平時の温室効果ガス排出抑制と災害時の避難所施設や防災拠点等でのエネルギー確保を図るため、オンサイトPPA方式により、太陽光発電設備と蓄電池の導入を進める。

※オンサイトPPAとは

- 事業者が太陽光発電設備を施設の屋上等に設置し、発電した電気を施設に供給する方式。設置費用や保守費用は事業者が負担し、施設側は使用量に応じた電気代金を事業者を支払う。

(2) 都市生活と里山生活をともに楽しむ暮らしづくり

本市は、東京圏に位置する中であって都市と里山が共存し、都心や市街地での日常生活と自然に囲まれた里山暮らしをともに楽しめる立地にある。こうした優位性を活かし都市と里山を行き来する生活など、本市ならではの魅力の創出に取り組む。

【里山コミュニケーション推進事業】

【森林の適正な管理】

【市原版敷地外緑地制度】

- ・ 敷地外に健全な緑地を設けた工場に柔軟な敷地活用を認め、そのカーボンニュートラル活動等の支援とともに、市内森林の機能強化を実現するため、市原版敷地外緑地制度を運用する。

※改ページ

(2)情報発信

(域内向け)

1 「伝える」から「伝わる」SDGs のプロモーション戦略

本市では、市民、企業、行政が一体となり市原市全体で市内外に向けたシティプロモーションを推進し、「いちほら」ファン獲得を目指す指針「市原市シティプロモーション戦略」により情報を発信している。戦略の基本方針「伝えるから伝わる情報発信」は、市からの一方通行の発信から双方向の関わりによる発信を目指し、SDGs についてもこの基本方針に基づき、積極的なプロモーションを展開する。

(1) 市民との対話が日常風景となるまち

本市では、「対話と連携」を市政運営の根幹に据え、「市民との対話が本市の日常風景」となるまちづくりを推進している。SDGsの達成に向け、多くのステークホルダーが、それぞれの立場でSDGsを「自分事化」していただくため、「気づき」につながる対話を進め、SDGs達成に向けた裾野を更に拡大する。

(2) 「広く」「深く」伝わる戦略

SDGs達成に向けた各種取組を情報発信することで、市民の本市への愛着と誇りを醸成することは、本市が目指す「SDGsのシンボルとなるまち」の狙いでもある。そこで、情報発信にあたり、「広く」「深く」伝わる2つの視点を重視して戦略的に取り組む。

① 広く伝わる

- ・ 広報誌での特集化、SNSの活用等により、より多くの方々にSDGsという言葉を知り、身近に感じていただけるよう情報発信する。

② 深く伝わる

- ・ カードゲームを活用したワークショップや出前講座による対話を通して、世界の問題が私たちの身近な生活とつながっていることに気づき、一人一人の行動変容を促進する情報発信を進める。
- ・ 2022年度にご当地版のSDGs学習ゲーム「いちほら版 Get The Point」を制作し、学校、地域団体、企業、出前講座などで多くの方々に体験していただいている。



SDGs 学習ゲーム
いちほら版 Get The Point

(3) SDGsを熱く語れる職員の育成

職員 13 名がファシリテーター資格を取得し、カードゲームや講座を実施している。

2 各ステークホルダーに合った情報発信戦略

(1) まちづくり最大のパートナー町会長連合会との連携

「市長と町会長で語ろう未来創生ミーティング」と称して、町会長連合会の12の地区会が設定したそれぞれの地域課題をテーマに、市長と町会長が市原の未来に向けた意見交換を行っている。まちづくりの最大のパートナーである町会長連合会と連携し、SDGs、地域課題への共通認識とその解決に向けた対話を行い、地域が主体となったまちづくりに取り組む。

(2) 最大のステークホルダーである市民との対話

① いちはら未来会議

- ・ 無作為抽出により応募いただいた約100名の市民(10代から80代)が3年間を任期とする「いはら未来会議委員」となり、毎年度2回程度開催する会議でワークショップと市長との直接対話を行い、市の取組を共有し、市民の声をSDGsの取組に反映している。



ワークショップの様子



市長との直接対話の様子

② 各種団体との対話(出前講座「おでかけくん」、市民大学等の活用)

- ・ 市民向け出前講座やいはら市民大学、公民館主催事業を通じて、ゲームや講義形式でSDGsについて理解を深めるとともに、自分たちが出来ることについて、楽しみながら学び、SDGs達成への行動を促進している。



出前講座でのゲーム実施の様子
(いはら版 Get The Point)

(3) 2030年の主役となる学生・生徒・児童との対話

SDGsの目標年次である2030年にまちづくりの主役となる学生・生徒・児童に様々な機会を通じてSDGsを学ぶ機会を提供する。

- ① 教育委員会との連携
- ② 市原高校との連携
- ③ 市原中央高校との連携
- ④ 帝京平成大学との連携



小学校でのゲーム実施の様子
(いちはら版 Get The Point)

(域外向け (国内))

(1) 公民連携オープンイノベーションの活用

(海外向け)

- (1) 姉妹都市 モビール市との教育文化交流
- (2) 市原中央高等学校との連携

(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

1 市原から率先して課題解決に取り組む

- ・ 「石油化学コンビナートの持続的発展(国際競争の激化、内需の減少、設備の老朽化、石油化学産業におけるカーボンニュートラルへの対応等)」、「若者・女性の転出超過」、「森林・里山の荒廃」といった課題は、現在、全国の自治体や地域が直面している課題であり、今後、さらに多くの自治体においても取り組まなければならないと考える。
- ・ 本市がSDGs達成に向け先駆的に取り組むことで、他の地域の課題解決につながるものとする。

2 公民連携オープンイノベーションの活用

- ・ 本市では、全国から企業や意欲ある若者等、あらゆる力を本市に呼び込み、未来志向の新たなまちの構築、地域の課題解決による新たなビジネスの創出など、持続可能なまちづくりにつなげていくこととしている。
- ・ 各種プロジェクトを展開する中で、市民をはじめ、全国から集まった多様な主体との対話と連携により、新たなまちづくりの方向性を導き出し、持続的に発展する本市の未来創造に取り組んでいる。全国から集まったアイデアを他の地域に還元していくことで、他の地域への普及発展を行っていく。

※改ページ

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1 総合計画と一体的な SDGs の推進

市の最上位計画である総合計画(2017年策定)は、2026年を目標年次とし、都市像「夢つなぎ ひときらめく 未来創造都市 いちはら」の実現に向けて「変革と創造」の基本理念のもと「ひとの活躍と地域主体のまちづくり」に取り組んでいる。

社会経済情勢や国・県の動向、市民ニーズの多様化、更にはその先にある時代の潮流を捉え、より一層の施策強化を促進するため、総合計画の施策を体系的にまとめた「基本計画」を2020年及び2023年に改訂した。併せて、本市の最重要課題である人口減少対策に特化した施策をパッケージ化した「まち・ひと・しごと創生総合戦略2020」を2020年に策定した。

各改訂及び策定に当たり、総合計画で掲げた46の施策、総合戦略の施策とSDGsの17のゴールとの関係性を明確にし、全庁を挙げてSDGsの達成に向けた取組を推進している。

(1) 市原市総合計画【基本計画】

- ・ 総合計画の中層を構成し施策の方向性を定める基本計画を改訂し、同計画に掲げる46施策について、それぞれに対応するSDGsのゴールを紐づけし、取組を推進している。(2020年3月及び2023年3月改訂)

(2) 市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略2020

- ・ 市原市の地域特性を捉え、臨海部工業が生むエネルギーをまちづくりに活かす「都市エリア」、ひとと自然のポテンシャルから新たなライフスタイルを創出する「里山エリア」にそれぞれ施策を振り分けながら、対応するSDGsのゴールを紐づけし、取組を推進している。(2020年3月策定)

(3) 市原市 SDGs 戦略

- ・ 総合計画に掲げた都市像の実現に向けた取組をより一層推進し、様々なステークホルダーとの連携を積極的に図るため、SDGs達成に向けた戦略的な方向性を定めた「市原市SDGs戦略」を策定し、取組を推進している。(2021年3月策定)

(4) 新たな市原市総合計画

- ・ これからの社会の動きを見据え、多様化するニーズ、地域ごとの課題を共有し、市民と共にいちはらの未来の姿を描き、共に創造するため、これからのまちづくりの羅針盤となる、新たな総合計画の策定を2024年から2025年に行う。計画策定後のまちづくりのプレーヤーの中心となっていただけるよう、計画策定段階から市民に参画いただき、エリア

別・テーマ別などきめ細かな対話を重視し、市民参画による計画づくりを進める。

- ・ 策定にあたっては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「SDGs 戦略」を統合し、一体的に取組を推進することで、総合行政の更なる推進につなげ、施策間・組織間の連携による相乗効果を高める。

※改ページ

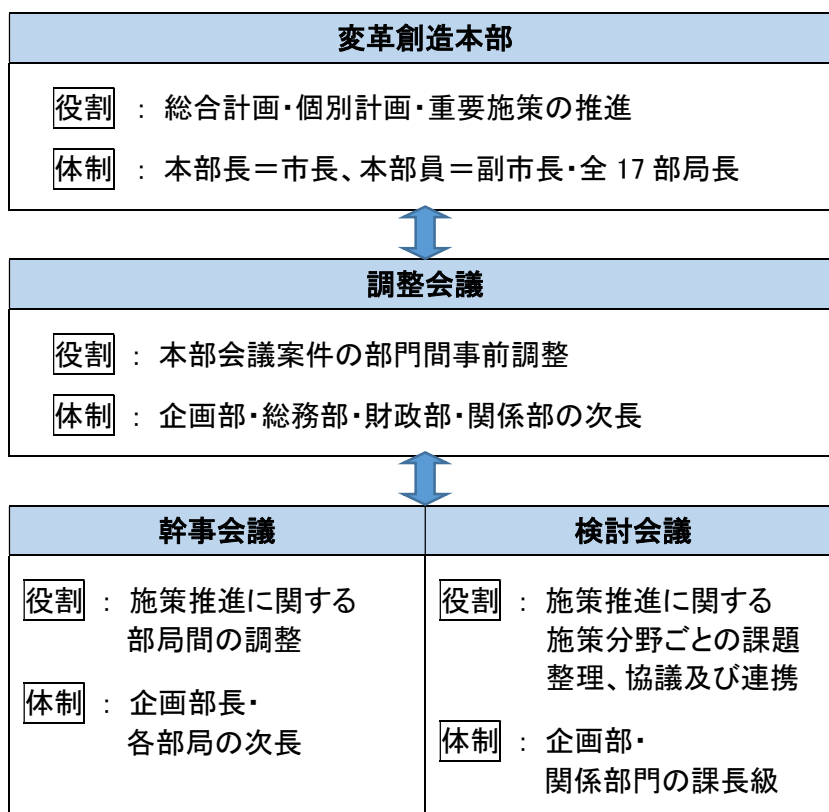
(2) 行政体内部の執行体制

1 市長の強いリーダーシップ

- ・ 2020 年第 1 回市議会定例会において、小出市長は「SDGs のシンボルとなるまち」の実現を表明した。
- ・ 地域課題の解決に当たり、経済、社会、環境の3領域を連動させ、相乗効果を生み、新たな価値の創出により、誰一人取り残さない、持続可能なまちづくりを進めている。

2 総合行政による SDGs の推進

- ・ SDGs の推進に当たっては、総合計画の進行管理と一体的に、市長を本部長とし、各部署長で構成する変革創造本部等を通じて、各プロジェクトや事業に係る情報共有を行いながら、全庁一丸となった取組体制で実施している。



3 シーズンレビューによる進行管理

- ・ 市長と各部局の職員が直接対話により、課題の共有、事業評価、新たな事業の創設と廃止など、事業の優先順位付けを行う、シーズンレビューを年3回(スプリング・サマー・オータム)実施している。
- ・ 幹部職員から担当職員まで、庁内全体で、今何をすべきか真剣に議論する場として、全庁的に課題を共有し、自分事化をさらに進め、各部門が主体的に課題解決に取り組むとともに、あらゆる部門との連携による総合行政を展開している。
- ・ PDCAサイクルは、基本的には総合計画と同一とし、一体的に取り組んでいる。

※改ページ

(3) ステークホルダーとの連携

本市では、「対話と連携」をまちづくりの根幹に据え、専門的知見や技術を有する大学や企業、様々な交流を有する市民や団体等と連携するとともに、周辺自治体等と相互の資源や強みを活かし、一体となった地域全体の発展に向けて持続可能なまちづくりを推進する。

1. 域内外の主体

(1) SDGs 達成に向けた包括連携協定の主体

2020年度からSDGsを共通言語に地域課題を共有し、SDGs達成に向けた包括連携協定を締結し、取組を進めている。

| 連携企業等 | 連携内容 |
|---|--|
| 東京電力 パワーグリッド 株式会社千葉総支社 2020/5/26 協定締結 | 電力会社としての強みを活かし、スマートメーターの活用や再生可能エネルギーの知見を活用した環境に優しく住みやすいまちづくり、そして、災害時の迅速な停電復旧等により安心・安全に住み続けられるまちづくりを目指す。また、市の観光資源をデザイン化した電柱広告といった地方創生への取組を行う等、持続可能なまちづくりについて、SDGsを原動力として連携する。 |
| 明治安田生命 保険相互会社 2020/8/28 協定締結 | 住民の健康増進と地域活性化に取り組む同社の幅広い地域ネットワークを活用し、地域行事に合わせた健康増進イベントの開催や営業活動中に子ども・高齢者の見守り等を行うことで全ての人の健康と安心・安全な暮らしに寄与する。また、地域のスポーツクラブのサポートを行う等、スポーツ・文化の側面でもSDGs達成に向けた取組を積極的に行い、持続可能な社会の実現を目指す。 |
| 一般社団法人 市原青年会議所 2020/11/27 協定締結 | 「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、最大のステークホルダーである市民に近い存在である同会議所と連携し、市民が誇りと愛着を持って住み続けることができるまち、女性と若者に選ばれるまちづくりを行う。また、同会議所は、様々な業種の経営者・青年実業家の集まりであることから、多彩な分野で活躍できる次代のリーダーの育成に力を入れ、市民が参加できる公開講座の開催や女性の活躍推進に関する取組を積極的に行う。 |
| 三井住友海上 火災保険株式会社 2021/1/8 協定締結 | SDGsを道標として社会課題の解決に向けた取組を積極的に推進している同社と連携し、SDGsの達成を目指す。特に、同社は、SDGs達成を通じた中小企業の企業価値の向上・競争力の強化に向けた「中小企業向けSDGsワークショップ」を開催する等、地域経済を支える中小企業の支援に力を入れることで、社会全体の持続的な発展を目指す。 |

| | |
|---|---|
| <p>学校法人君津学園 市原中央高等学校</p> <p>2021/2/15 協定締結</p> | <p>国際社会で活躍できる人材を育成するグローバルリーダーコースを設け、特色ある教育を行う同校は、地域の小中学校と外国語活動や芸術分野の交流を行う等、SDGsの理念を取り入れ国際的に活躍する人材の育成に力を入れている。</p> <p>同校の生徒と市職員と民間企業の三者が一緒になって、持続可能な本市の未来や魅力について考えるワークショップ「いちはら MIRAI デザインラボ」を開催する等、若者の視点で地域課題の解決を図る。</p> |
| <p>第一生命保険 株式会社</p> <p>2021/2/15 協定締結</p> | <p>人々の QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上に資する取組を推進している同社と連携することで、SDGsの達成を目指す。特に、健康寿命の延伸をはじめとする健康増進を目的としたセミナーの開催や女性の就業意識に関するアンケート調査、介護離職防止に向けた取組等による女性の活躍推進など様々な分野での地域課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現を目指す。</p> |
| <p>大塚製薬株式会社</p> <p>2021/5/25 協定締結</p> | <p>大塚製薬株式会社は、人々の健康に貢献する企業を目指すとともに、地球環境に配慮した事業活動の推進により、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる。市とは、主にフレイル予防、熱中症対策といった市民の健康づくりに関する分野や高校生アスリート向け「運動部活動生のためのコンディショニングブック」の提供等のスポーツ振興に関する分野において連携し、ともに SDGs 達成を目的とした取組を進める。</p> |
| <p>株式会社千葉薬品</p> <p>2022/7/14 協定締結</p> | <p>株式会社千葉薬品は、ドラッグストア、調剤薬局、移動販売等を通じ、地域住民の健康で豊かな生活を支えることで持続可能な地域社会の実現に取り組んでいる。市とは、主に移動販売網を活かした高齢者の見守りやドラッグストア店頭へのリサイクルボックスの設置等、様々な分野で連携している。また、すでに市と協定を締結し協力関係にある大塚製薬株式会社を交えた三者で連携し、店舗における熱中症対策の啓発を行う等、SDGs 達成に向けた連携の輪が広がりを見せている。</p> |
| <p>ユニモちはら台</p> <p>2023/9/18 協定締結</p> | <p>ユニモちはら台は、地域に根差したショッピングセンターとして、人が集まり、注目される場所であるという特色を活かし、地域住民参加型 SDGs イベント「UniFes(ユニフェス)」の実施、EV 充電設備の導入、廃棄物のリサイクルに取り組んでいる。加えて、市が推進する「市原発サーキュラーエコノミーの挑戦」に協力する等、社会課題解決に向けて様々な具体的アクションを起こし、市とともに「SDGs のシンボルとなるまち」の実現に向け取り組む。</p> |

(2) SDGs 以外の包括連携協定等を締結した主体

これまで協定締結により取り組んできた連携事業に加え、SDGsを共通言語に更なる関係強化を図り、多様なステークホルダーの強みを活かし、相乗的な取組を推進する。

①大学

- ア 帝京平成大学【2016/4/27 包括連携協定締結】
- イ 東海大学【2017/2/3 包括連携協定締結】
- ウ 千葉大学【2019/4/9 包括連携協定締結】
- エ 東京大学大学院情報学環【2020/7/31 連携協定締結】

②高等学校

- ア 県立市原高等学校【2019/5/22 地域共創に関する協定締結】

③企業

- ア セブン&アイグループ 6 社及び千葉市、市原市、四街道市【2018/7/12 包括連携協定締結】
- イ 株式会社千葉銀行【2019/2/13 包括連携協定締結】
- ウ 日本郵便株式会社(市内郵便局)【2020/2/14 包括連携協定締結】

(3) その他の市民・市民団体等

本市では、SDGs達成のための最大のステークホルダーを市民と捉え、市民活動団体がまちづくりの担い手として継続的に活動できるよう新たな体制を整備する。

2. 国内の自治体

- ①石油基地自治体協議会(地方自治体 57 団体)
- ②全国工場夜景都市協議会(千葉市・川崎市・四日市市・室蘭市・北九州市・周南市・
尼崎市・富士市・堺市・高石市・市原市)
- ③地域資源を活かした観光振興事業(君津市・大多喜町・市原市)
- ④ロングライドサイクリングコース(千葉市・四街道市・市原市)
- ⑤子ども・子育て支援サービスの連携(千葉市・四街道市・市原市)
- ⑥百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス(千葉県・木更津市・君津市・
袖ヶ浦市・富津市・市原市)

3. 海外の主体

- ①ニュージーランド(オリンピック・パラリンピックの際のホストタウン)
- ②米国モビール市(姉妹都市を提携)

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

① 市原市 SDGs 宣言制度

市内の企業や各種団体等による SDGs 達成に向けた取組を見える化し、市内における取組の裾野を広げるとともに、宣言企業・団体同士でのマッチングによる新たな事業展開を促進するため、本市独自の宣言制度として「市原市 SDGs 宣言制度」を構築し、宣言企業・団体を募集している。(2024 年 3 月 1 日現在:88 企業 72 団体 計 160 者認定済み。)



市原市 SDGs 宣言認定証

② いちはら SDGs アワード

市内の SDGs 達成に向けた先進的な取組を表彰する「いちはら SDGs アワード」を創設した。2023 年度は 18 件の応募のうち、5 者を表彰し、表彰をきっかけに、受賞者同士による新たな取組や販路拡大の動きが生まれている。



学生審査員等に、特に先進的と評価された 5 者が受賞

記念品として授与した表彰盾は、SDGs のストーリー性を重視し、市内の小中学校で集めたペットボトルキャップをアップサイクルした、世界で一つのものを制作した。



各学校で工夫して収集



赤色 (真ん中) : 最優秀賞

青色 : 優秀賞

緑色 (両端) : 奨励賞

(将来的な自走に向けた取組)

① 中小企業向け SDGs 経営支援研修

SDGs の考え方を経営に生かす実践的な研修を実施し、SDGs 達成に向けた取組を伴走型で支援している。

② 投融資機会等の拡大

企業版ふるさと納税の活用に向け、事業者間取引のノウハウと多様なネットワークを持つ事業者の支援を活用し、より多くの企業への事業の周知等、効果的な働きかけを行う。

併せて、上記研修受講者に対し、融資制度の利子補給率上乘せを行い、SDGs に資する取組を促進し、資金の還流を生み出すことにより、自律的好循環を構築する。

また、市原市 SDGs 宣言企業として認定された企業については、入札契約制度(総合評価落札方式)において、2024 年 4 月 1 日以降に入札公告する案件から加点を実施する。

※改ページ

4 地方創生・地域活性化への貢献

本市は、最上位計画であり、まちづくりの羅針盤である「市原市総合計画」と連動する「市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略2020」、さらには、2020年度に策定した「市原市SDGs戦略」により、「SDGsのシンボルとなるまち」の実現に向けて取り組んでいる。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「SDGs未来都市計画」に掲げた事業を連動して推進することで、循環型経済への転換、臨海部工業の操業継続、新たな産業の創出、人口減少対策、関係人口の拡大、若者・女性に選ばれるまちづくりに取り組み、地方創生・地域活性化へつなげ、持続可能なまちづくりを進める。

【まち・ひと・しごと創生総合戦略とSDGs未来都市計画の連動】

| 市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略2020 | 市原市SDGs未来都市計画 |
|--|--|
| 基本目標1 市原発のイノベーションと若者・女性の活躍による新時代の創生 | |
| (1)イノベーションによる新たな価値の創生 | 【公民連携によるオープンイノベーションプロジェクト】 【地域共創プロジェクト】 |
| (3)若者の希望実現 | 【婚活 in いちはら、コンビナート婚活】 【切れ目のない子育て支援】 |
| (4)確かな教育の推進 | 【市原市GIGAスクールの推進】 【コミュニティ・スクール導入】 |
| (5)文化の継承と創造 | 【コミュニティアートを通じたまちづくり】 【チバニ안의地層保存活用・整備事業】 |
| (7)いちはらファンの創出・拡大 | 【いちはら推し活制度(イチ推し)】 |
| 基本目標2 市原のひとと産業が開く都市の創生 | |
| (1)未来ゲートウェイ | 【市原発サーキュラーエコノミーの挑戦】 【新産業導入の促進】 |
| 基本目標3 市原ならではの魅力づくりによる持続可能な里山の創生 | |
| (1)里山暮らしの創出 | 【里山コミュニケーション推進事業】 |
| (2)地域資源を活かした観光振興 | 【ゴルフの街いちはら事業】 【コミュニティアートを通じたまちづくり】 |

※改ページ

市原市 第2期SDGs未来都市計画（2024～2026）

令和6年3月 策定